

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年6月4日(木)
NO. 1685号
本号3頁

戦争への道許さない 国会前1万人「憲法守れ」緊急アクション

日本国憲法の掲げる平和主義や反戦平和の声を可視化しようと「せんそうさせない緊急アクション」が29日夜、国会正門前を中心に行われました。よびかけは市民団体「WE WANT OUR FUTURE」。1万人の参加者が「戦争反対」「憲法守れ」と声を上げました。「平和を築こう中国と」「NO WAR」と書かれたのぼりやカードを持った人たちが集まり、音楽のリズムに合わせてコールし、色とりどりのペンライトを振ってアピールしました。

主催者は「戦後81年目の今年、日本は『戦争』の道へとさらに大きく踏み出そうとしている。憲法は戦争と武力の放棄や基本的人権の尊重を明確に示している。いま政治が行うべきは憲法を変えることではなく、憲法が求める政治を実践することだ」と訴え、憲法の条文を読み上げました。

高市早苗政権になって国会前でアクションに行くようになったという東京都渋谷区に住む参加者(24)は、「どれだけ国民の権利を踏みにじりたいのか。人権を制限する動きを許したくない」と語りました。

「憲法変えるな」というカードをコンビニでネットプリントして臨んだ東京23区在住の漫画家、南川恵さんは2月の衆院選の後いても立ってもいられず参加し続けていると言います。「私は憲法13条推し。幸福追求権ってなんてすてき。憲法は日本人の誇りだ」と話しました。

反戦のうねり全国150カ所超 国会前に呼応 多彩にアピール

国会前には1万人が参加。さらに、のべ3万人がオンライン視聴しました。国会前行動に呼応して全国150カ所以上で行動がとりくまれ、さまざまなペンライト、架空団体の旗や思い思いのグッズを持って多彩にアピールし、「戦争反対」「9条守れ」とコールしました。

北海道では、約1000人が参加した札幌市をはじめ道内各地で行動。「平和憲法はうちらが守る」とコールしました。

名古屋市のJR名古屋駅前では、戦争に反対するサイレントスタンディングが行われ、150人が参加。「初めてデモに来ました」と話す人の姿も多数ありました。

大阪府内でも各地で行動が取り組まれ、JR大阪駅前には850人が参加し、「9条守ろう」「戦争準備の法律いらぬ」とコール。京都では、SNSでの「スタンディング四条通」のよびかけに応じて、四条河原町、四条烏丸、四条大宮、西大路四条の各交差点でアピールしました。



憲法生かせ デモ行進する若者憲法集会参加者 東京・銀座

高市早苗政権による「戦争する国づくり」に反対し、「改憲反対！平和憲法今こそ生かせ！」と掲げて、「若者憲法集会2026デモ」が31日、東京・銀座で行われ、北海道から沖縄まで全国から集まった2500人が、サウンドカーから流れるラップのリズムに合わせて、「9条守れ」「日本を戦争国家にするな」とコールしました。主催は若者憲法集会実行委員会。

沿道から大きな注目を集め、親指を立てて拍手を送る人や、スマホで撮影する人の姿も。デモの隊列は、行進が進むほど大きく伸びました。

デモでは青年がスピーチ。「日本は憲法9条という戦争を止めるブレーキを持っている。平和憲法の価値を世界に発信することこそ戦争への最大の抑止だ」「人が殺し合う戦争は絶対にしてはいけない。軍事ではなく社会保障を大事にしてほしい」と訴えました。

デモ出発に先立ってあいさつした日本共産党の山添拓政策委員長は、国民の多くは改憲を望んでいないとして、『戦争反対』『憲法守れ』の声をまっすぐ届けていこう」と激励しました。

デモに先立ち若者憲法集会が開かれ、1000人が参加しました。

参議院憲法審査会 緊急事態条項について異論や反対続出

参院憲法審査会は3日、自民党などが改憲項目の一つに挙げられている「緊急事態条項」について、今国会で初めて議題にしました。衆院では多数を占める与党が主導し、早期の条文案づくりを訴えるが、参院では野党から異論や反対が続出しました。現行憲法にある「参院の緊急集会」をめぐっては、自民党内の衆参で温度差が浮き彫りとなる場面もありました。

衆院憲法審が議論を進める緊急事態条項は、大規模な災害が起きた時などに衆院議員の任期を延長したり、内閣が国会を経ずに法律と同じ効力を持つ「緊急政令」を出せるようにしたりする内容。衆院では、事務局が条項の素案を作成し、与党は条文起草委員会の設置を求めています。

この日の参院憲法審でも、自民の古賀友一郎氏は「個別の法律を制定して対応することができない場合に備え、『最後のとりで』として内閣が法律と同等の効力を有する緊急政令などを制定できるようにする憲法改正も必要」と主張しました。日本維新の会の柴田巧氏は「参院でも緊急事態条項の導入に向けた討議が早期に行われることを強く求める」と訴えました。立憲民主党は時の政権の政治的思惑で使われる恐れがあるとして議員任期延長の憲法改正に反対し、緊急時に参院が国会機能を代行する「緊急集会」で対応すべきだと強調しました。

自民党内でも、緊急集会の果たせる役割については、衆参で認識の違いがあります。

国民民主の足立康史氏は衆院憲法審で提示された緊急事態条項のイメージ案を「参院自民は了承しているのか」と質問。自民側は「党本部で議論した経緯はない」と回答し、衆院側の議論への言及は控えました。

立憲民主党の辻元清美氏は2011年の東日本大震災発生後に当時野党の自民が菅直人内閣への不信任決議案を提出したことを挙げ「自民は史上最悪の複合災害だった東日本大震災でも選挙ができると判断していた。任期延長改憲には反対だ」と主張しました。

その他、詳細は次号で紹介します。

トランプ政権 イランへの大規模な経済支援策を検討?!

トランプ米政権が、イランに対する大規模な経済支援策を検討しているとの報道が出ました。ニューヨーク・タイムズは28日（現地時間）、「トランプ政権が湾岸諸国やアラブ諸国に対し、戦後のイラン復興資金を支援するよう非公式に要請した」と報じました。報道によると、湾岸諸国はイランが戦争終結に向けた合意に応じることを前提に、3,000億ドル（約47兆8,400億円）規模の大規模投資ファンドの設立を協議しているということです。

一部では、この資金について、これまでイランが米国に求めてきた戦争賠償金に近い性格を持つのではないかとの指摘も出ています。しかし米国は、あくまでイランへの直接支援ではない点を強調しています。

ニューヨーク・タイムズは、「トランプ大統領は、イランに現金を直接支払うように見える合意には署名しない方針を側近らに明確に伝えた」と報じました。これは、米国が「敗北を認めた」と受け取られかねない戦争賠償金を米国の資金で直接拠出するのではなく、第三国を通じた迂回支援とすることで、政治的な批判や負担を回避しようとする意図があるとみられています。

さらに米国は、現在カタールで凍結されているイラン資産の一部を解除し、医薬品や産業用原材料などの人道目的の物資購入に利用できるようにする案も検討しています。

イラン凍結資産、戦争終結に向けた交渉の主要争点に

米国とイランの戦争終結に向けた交渉が妥結に近づいているとの報道が相次ぐ中、ホルムズ海峡や核物質の処理、凍結資産問題が主要な争点として浮上しています。

イランは、凍結資産が先に解除されればホルムズ海峡を開放するとの立場を示しています。一方、米国は、まず海峡を開放し、さらに核物質の処理問題で進展があれば凍結資産の解除を進めるべきだとの姿勢を崩していません。

トランプ大統領にとっては、行政手続きや米国内の政治的反発を考慮すると、米国内にある凍結資産をイランへ直接引き渡すことへの負担は極めて大きいとみられます。

その一方で、カタールは豊富な資源収入を背景に財政的余力があり、約9,530億円規模とされるイランの凍結資産も保有しています。米国がイランに直接資金を渡すことなく、資金の流れを管理できる迂回ルートとして、カタールが重要な役割を果たしているというわけです。

カタールは、米国とイランの戦争を仲介した複数の仲介国の中でも、財政面での緩衝役として機能できる唯一の国とみられています。

自民、防衛費増の数値目標示さず「政府の手足縛る」 安保3文書提言

政府が年内に予定する安全保障関連3文書の改定をめぐり、自民党の安全保障調査会は25日の全体会で、政府への提言案を了承しました。防衛費については、増額を決めた北大西洋条約機構（NATO）加盟国などを例示し、「防衛力強化とその裏付けとなる予算を確保し、5年以内に防衛力の变革を成し遂げるべきだ」としました。6月にも政府へ提言を出す予定です。

増額の必要性を強くにじませましたが、具体的な数値目標や財源は明記しませんでした。トランプ米政権が国内総生産（GDP）比で防衛費を3.5%、関連経費を含めて計5%の水準にするよう同盟国に求めており、防衛費をめぐる表現が焦点となっていました。

提言案では、防衛費についてGDP比で3・5%を掲げる韓国や、関連経費を含めて5%とするNATO加盟国を例示し、「自国を守る覚悟のない国を助ける国はない」と強調。必要不可欠な経費を積み上げ、「財源の確保とあわせて、国民に対して丁寧な説明し理解を得る必要がある」としました。

高市早苗首相の持論として知られる非核三原則の見直しには提言では触れませんでした。関係者によると、党内の会合では一度も議題にあげられなかったといいます。敵基地攻撃能力（反撃能力）をもつミサイル垂直発射装置（VLS）搭載の潜水艦の保有については、「次世代の動力の活用を含め、速やかに検討すべきだ」とし、原子力潜水艦の保有には言及しませんでした。

また提言では、ロシアのウクライナ侵略などで「新しい戦い方」への適応が問われているとして、「少なくとも年単位での継戦能力を確保しておくことが必要」としました。

定員割れが続く自衛官の定数をめぐっては、「組織定員や装備品のあり方など戦力そのものを見直すことが不可欠」としました。各地にある自衛隊の中間司令部についても数を減らすべきだとの考えを示しました。

安全保障関連3文書の改定に向け、自民党安全保障調査会が25日に了承した提言案では、防衛費の大幅な増額の必要性を強調する一方で、具体的な国内総生産（GDP）比での数値目標や財源には踏み込みませんでした。財源などで国民に負担を強いる可能性もあり、自民内の議論では、数値目標や財源論で意見が割れました。

食品消費税減税1%2年間で調整 自民党はレジ問題知らずに衆院選の公約に?

政府・与党は、食料品を対象にした2年間限定の消費税減税を行う方向で調整に入りました。来年4月の実施を目指し、税率はレジシステムの改修にかかる期間がより短い「1%」とする案が有力となっています。政府と与野党でつくる社会保障国民会議の議論も踏まえ、高市首相が6月中にも最終判断し、秋の臨時国会に関連法案を提出する見通しです。

複数の政府関係者によると、政府は3日に開かれる社会保障国民会議の実務者会議に、引き下げの税率に応じたレジシステムの改修に必要な期間などをまとめた資料を提示しました。

判明した資料案では、自民党が衆院選公約で掲げた通り、現在8%が適用されている食料品の税率を「0%」にした場合、システム改修に最大10か月～1年程度が必要だという業者側の見解を示しました。一方、「1%」にすれば、最大5～6か月程度で済むと明記しました。

税率0%への対応に時間がかかるのは、「0」という数字が割り算できないなどシステム上、特殊な数値であるためとのこと。国内には、販売記録を管理するPOS（販売時点情報管理）と呼ばれるシステムと連携する「ターミナルPOSレジ」が約70万台あると試算されるが、税率として0を入力できないシステムも存在しているとのこと。

大規模改修は制度の詳細が確定してから、〈1〉影響調査（3か月）〈2〉システム改修（3～4か月）〈3〉テスト（同）〈4〉店舗導入（1か月）——の4段階を踏む。一方で、「税率1%」であれば0の特殊性に対応する必要がなくなるため、それぞれの工程が1～2か月の範囲に収まるとの見解が示されています。

首相は、中低所得者の税・社会保険料負担を軽減するための「給付付き税額控除」を導入するまでの「つなぎ」として2年間限定の消費税減税を実現することに強い意欲を示しています。今年2月には社会保障国民会議を設置し、具体的な検討を進めています。